

日交研シリーズ A-572  
平成 24 年度研究プロジェクト  
人口減少下における地方都市の持続性  
刊行：2013 年 7 月

## 人口減少下における地方都市の持続性に関する基礎的研究

Sustainability of Local City Suffering from the Depopulation Society in Japan

主査：森本章倫（宇都宮大学大学院 教授）  
Akinori MORIMOTO

### 要 旨

我が国の人口は 2050 年までに 3100 万人減少すると推計されており、地方都市を中心に厳しい都市経営を余儀なくされる。特に地方行政にとって、人口減少社会の進展は直接的に住民税の減少による財政悪化だけにとどまらず、生産年齢人口減による経済活力の低下など、その影響は広範囲に及び、都市自体の持続可能性が問題となる。

そこで本研究は地方都市の経営状況と人口減少の関係を明らかにし、人口減少下においても持続可能な都市経営のあり方について検討を行った。これまで集約型都市構造の研究で得られた知見をベースとしつつ、都市経営の視点に立ったマネジメント方法を探求することに特徴がある。研究の成果は以下の 4 点に要約される。

#### 1) 広域都市圏の人口変動の予測と取り組み

人口減少の全国的な動向について、市町村レベルでの解析結果を示し、社会移動率を加味した人口推計についてシナリオ別の分析結果を提示した。

#### 2) 財政面からみた地方都市の持続性

自治体財政の評価指標として、基金額比率、将来負担比率に着目し、各自治体の現状を把握するとともに、地方都市財政の持続性に関連する都市特性について要因分析を行った。

#### 3) 国内都市の事例分析

公益施設を含む複合施設整備による中心市街地活性化効果の把握を行った。加えて、秦野市を対象に実態把握と課題整理を行った。

#### 4) 海外都市の事例分析

コンパクトシティの可能性として、スマートシティの定義や概念を整理し、国内外の事例をとりまとめ、スマートシティの課題と展望を概説した。また、サステイナブル都市実現のための方法論的アプローチとしての New Urbanism に着目して、日本の都市への適用可能性を検討した。特に米国のポートランドを対象に、土地利用政策や交通政策の現状と課題を解説した。

キーワード：人口減少社会、都市財政、コンパクトシティ

Keywords: Depopulation Society, City Government Finance, Compact City